



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月29日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,148	4.5	1,345	△30.3	1,356	△29.9	1,154	△33.6
26年3月期第1四半期	15,447	△4.6	1,931	△27.2	1,933	△27.7	1,737	△32.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,200百万円 (△29.9%) 26年3月期第1四半期 1,712百万円 (△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.76	0.30
26年3月期第1四半期	1.14	0.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	915,543	98,777	10.8	△7.36
26年3月期	919,420	96,310	10.5	△8.98

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 98,777百万円 26年3月期 96,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0	—	0	0
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.6	3,500	9.3	3,500	8.9	3,000	5.8	1.97
通期	67,000	6.2	9,000	62.4	9,000	64.2	8,000	43.1	5.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	1,524,211,152株	26年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,934株	26年3月期	3,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	1,524,207,275株	26年3月期1Q	1,524,207,907株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
D種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
G種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
26年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
H種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が落ち込むなど、一部に弱い動きが見られました。また、海外におきましては、中国やその他新興国経済の景気後退懸念やイラク情勢の緊迫など、先行きの不透明感が国内景気を下押しするリスクとなりました。

当業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みによる影響が懸念されましたが、緩やかな景気回復を背景に、クレジットカード市場を中心に市場規模は拡大基調が続き、一方で、決済手段の多様化に伴い、業界内の競争も一段と激しさを増してまいりました。

このような中、当社グループにおきましては、平成26年3月期にスタートした中期経営計画の2年目を迎え、最終消費者へ直接働きかける仕組みづくりや、お客さまのニーズに応じた質の高いサービスの提供などによるお客さまの満足度向上に取り組み、中期経営計画の目標達成に向け、着実に前進してまいりました。

最終消費者へ直接働きかける仕組みづくりとして、平成26年6月よりヤフー株式会社が提供する「ヤフオク!」限定の商品として、Tポイント付きネットオークションローンの取り扱いを開始いたしました。本商品は、「ヤフオク!」内で落札された商品の個人間売買に対応した目的ローン（融資商品）であり、高額商品の落札代金（所定の条件を満たす代金部分。）について分割払いを可能とすることに加え、T会員のお客さまについては、お借入契約の利息総額に応じたTポイントが付与されるものであります。

また、お客さまのニーズに応じたサービスの提供として、平成26年5月より、タブレット端末を用いたクレジットカードのペーパーレス申込サービスを、株式会社新生銀行の店頭で開始いたしました。本サービスは、従来の紙の申込書に記入することなく、タブレット端末上での入力作業を行うだけでクレジットカードの申込手続きが完了するとともに、カード発行までの期間が従来に比べ短縮するものであります。

主要事業の概況につきましては、次のとおりであります。

カード事業につきましては、消費税率の引き上げの影響により取扱高の伸びは鈍化したものの、事前登録型リボサービス「リボかえろ」の促進などによりリボ残高の積み上げを図り、収益力の向上に努めてまいりました。

ショッピングクレジット事業につきましては、太陽光発電システム関連商品や一般商品の好調が継続し、取扱高は増加基調で推移いたしました。また、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」の利用促進を図り、お客さまの利便性向上と業務効率の改善に努めてまいりました。

決済事業につきましては、賃貸管理会社などの家賃回収をサポートする「家賃サービス」が堅調な伸びを見せるなど、景気回復を背景に安定的な成長を遂げてまいりました。

ローン事業につきましては、ローンカードの取扱高が前年を上回り、ローンカード残高の減少に下げ止まりの兆しが見えてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は主力のカード事業、ショッピングクレジット事業及び決済事業が堅調に推移し、161億48百万円（前第1四半期連結累計期間比4.5%増）となりました。営業費用は、トップラインの伸長に伴う販売費の増加や貸倒関連費用の増加などにより、148億3百万円（同9.5%増）となりました。この結果、営業利益は13億45百万円（同30.3%減）、経常利益は13億56百万円（同29.9%減）、四半期純利益は11億54百万円（同33.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比38億76百万円減少の9,155億43百万円となりました。これは主として現金及び預金、信用保証割賦売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比63億44百万円減少の8,167億65百万円となりました。これは主として信用保証買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比24億67百万円増加の987億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円増加、退職給付に係る負債が43百万円減少し、利益剰余金が1,266百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,833	30,818
割賦売掛金	377,535	383,815
信用保証割賦売掛金	328,594	308,755
金銭の信託	101,664	106,521
その他	42,551	90,976
貸倒引当金	△29,716	△29,590
流動資産合計	895,463	891,297
固定資産		
有形固定資産	6,612	6,280
無形固定資産		
のれん	1,717	1,503
その他	10,014	9,581
無形固定資産合計	11,732	11,084
投資その他の資産	5,611	6,880
固定資産合計	23,956	24,245
資産合計	919,420	915,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,395	14,961
信用保証買掛金	328,594	308,755
短期借入金	145,508	151,411
未払法人税等	392	308
賞与引当金	1,209	513
ポイント引当金	518	492
債権流動化預り金	130,682	130,625
その他	174,605	191,950
流動負債合計	805,906	799,017
固定負債		
長期借入金	10,868	12,154
退職給付に係る負債	1,171	1,168
利息返還損失引当金	4,622	3,870
その他	540	553
固定負債合計	17,202	17,747
負債合計	823,109	816,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	28,124	30,544
自己株式	△0	△0
株主資本合計	98,040	100,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	10
退職給付に係る調整累計額	△1,747	△1,693
その他の包括利益累計額合計	△1,729	△1,683
純資産合計	96,310	98,777
負債純資産合計	919,420	915,543

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	3,622	4,008
個別信用購入あっせん収益	2,353	2,772
信用保証収益	3,808	3,910
融資収益	2,877	2,521
金融収益	436	385
その他の営業収益	2,348	2,550
営業収益合計	15,447	16,148
営業費用		
販売費及び一般管理費	12,980	14,250
金融費用	535	553
営業費用合計	13,516	14,803
営業利益	1,931	1,345
営業外収益		
還付加算金	6	—
固定資産売却益	—	18
雑収入	8	8
営業外収益合計	14	27
営業外費用		
損害賠償金	9	—
固定資産除却損	0	12
雑損失	3	3
営業外費用合計	12	16
経常利益	1,933	1,356
税金等調整前四半期純利益	1,933	1,356
法人税、住民税及び事業税	196	195
法人税等調整額	△0	6
法人税等合計	196	201
少数株主損益調整前四半期純利益	1,737	1,154
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,737	1,154
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	1,737	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△7
退職給付に係る調整額	—	53
その他の包括利益合計	△24	46
四半期包括利益	1,712	1,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,712	1,200
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。